

災害環境研究プログラム 全体

委員会からの主要意見
現状についての評価・質問等
<ul style="list-style-type: none"> ○多様な課題や社会要請に対応する調査・研究を着実に実施し、十分な成果を上げている。福島支部の本格稼働に伴い、プログラム全体として大いに進展している。 ○自治体との連携が活発であり、国際連携でもプレゼンスを示している点も高く評価する。 ○福島復興再生に取り組んでいる多くの機関の全体像の中で、国環研の貢献を整理して示すとよい。
今後への期待など
<ul style="list-style-type: none"> ○全国各地の地環研とも連携しながら人材育成をより一層進めることを期待する。 ○引き続き、他機関等と連携し、社会実装を念頭に置いた研究の推進と成果の社会還元を期待する。 ○得られた研究成果、科学的知見を国内のみならず、世界に向けても積極的に発信し続けて欲しい。 ○学術成果も多く蓄積されてきており、今後、災害環境学として一般化する形で発展することを期待する。 ○災害環境研究の定義や対象、今後の方向性について示して欲しい。

主要意見に対する国環研の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ①高く評価して頂き、ありがとうございます。引き続き、被災地の環境問題解決に資する研究を進めるとともに、人材育成の強化、学術成果の発信と調査研究成果の社会還元に一層努める所存です。 ②私たちは災害環境研究を、災害による環境影響の予測評価、環境影響を低減するための技術・社会システムの強靱化、被災後の復旧・復興に資する環境研究面からの社会支援などで構成される環境研究と考えています。現在のプログラムでは、喫緊の課題である福島県等における原発災害からの環境回復研究、更には被災地において持続可能な環境配慮型地域環境を創る環境創生研究とともに、国内外での災害に環境面から備える災害環境マネジメント研究を推進しており、中長期的に展望すれば、前者から後者に研究の重点がシフトしていくことを想定しております。多発する災害に環境面から備えた研究としての災害環境学の形成を目指して、引き続き、研究に取り組んでいく所存です。